

2. 事業の概要と成果																																																				
(1) プロジェクト目標の達成度 (今期事業達成目標)	【上位目標】災害対応における官民パートナーシップの促進および緊急対応の能力強化を通じた持続的なプラットフォーム基盤の構築 【プロジェクト目標】スリランカ国内で、マルチアクターによる災害対応時のネットワークの機能を強化し、大規模な災害対応を、特に緊急災害対応要員の育成、企業の災害対応能力向上の点において、コロンボの他地方部まで高めること。 ■達成度 1. 官民の連携によるプラットフォームの機能を維持・拡大したことで具体的な支援を実現し、国内外の防災支援のコミュニティに実践例を共有し貢献した。 本年度事業では、コロナ禍の緊急体制の状況下においてもオンラインなどを活用しながら可能な限り官民マルチセクター間のミーティングを開催した（延べ74回、延べ参加者1,282人）。これにより中央・地方政府機関、企業との相互理解と信頼が途絶えることなく、連携による支援で企業や教育現場、コミュニティにおける防災意識が向上し、緊急支援に結びついた（22回）。またスリランカにおける事例が海外の防災コミュニティでも注目され国際会議での発言の機会も増加した（9回）。 2. A-PAD へのドナーが増加し、緊急対応が可能となった。持続可能なプラットフォームを維持するため堅牢な経済的基盤を目指す中、ドナーが1社から3社に増加し、度々資金支援が得られたことはA-PADの活動が支持され団体への信頼と期待が寄せられたことの表れと言える。コロナ禍で深刻な経済的危機に陥り貧困層への食糧支援が急務となった事態では、政府機関や人道支援団体にとっても活動が制約される厳しい中、寄付や緊急支援金を活用した緊急支援が実施できた。																																																			
	【今期事業達成目標】官民連携による干ばつへの対応、MSME（零細中小企業）に対するBCP（事業継続計画）の紹介、コミュニティに対する災害や防災に関する啓蒙活動、及びネットワークの拡大に力を入れることで、災害時の被災規模を可能な限り最小限にする。 ■達成度 BCP ワークショップは2回、複数のMSMEや従業員12000人以上雇用する複合企業を対象に実施した。本事業年度中に大きな干ばつによる被害は確認されていないが、BCPの認識や対策は企業によって様々であり有事に備えた対策の重要性を再認識することにとどまらず、具体的な対策を講じていく実践的な学びもあり大いに評価された。また参加企業の幹部がA-PAD主催の国際シンポジウムのパネルディスカッションにおいてBuild Back Betterの考えと共に、Build Before Betterの重要性を認識するに至ったとの言及があり更に参加者の共感が得られ、災害と共存しているスリランカ国におけるビジネスのリーダーの意識改革に大いに繋がった。																																																			
(2) 事業内容	(ア) 官民パートナーシップ強化 ＜中央レベルのプラットフォームミーティングの開催＞ <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">ミーティング回数</th><th colspan="2">参加者数</th></tr> <tr> <th>目標</th><th>達成</th><th>目標</th><th>達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定例会合</td><td>04</td><td>04</td><td>120</td><td>340</td></tr> <tr> <td>セクター会合</td><td>06</td><td>20</td><td>60</td><td>186</td></tr> <tr> <td>臨時会合</td><td>20</td><td>34</td><td>100</td><td>165</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>30</td><td>58</td><td>280</td><td>691</td></tr> </tbody> </table> ＜州レベルのプラットフォームミーティングの開催＞ <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th><th colspan="2">ミーティング回数</th><th colspan="2">参加者数</th></tr> <tr> <th>目標</th><th>達成</th><th>目標</th><th>達成</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北部州</td><td>03</td><td>04</td><td>60</td><td>168</td></tr> <tr> <td>東部州</td><td>03</td><td>03</td><td>60</td><td>77</td></tr> </tbody> </table>					ミーティング回数		参加者数		目標	達成	目標	達成	定例会合	04	04	120	340	セクター会合	06	20	60	186	臨時会合	20	34	100	165	合計	30	58	280	691		ミーティング回数		参加者数		目標	達成	目標	達成	北部州	03	04	60	168	東部州	03	03	60	77
	ミーティング回数		参加者数																																																	
	目標	達成	目標	達成																																																
定例会合	04	04	120	340																																																
セクター会合	06	20	60	186																																																
臨時会合	20	34	100	165																																																
合計	30	58	280	691																																																
	ミーティング回数		参加者数																																																	
	目標	達成	目標	達成																																																
北部州	03	04	60	168																																																
東部州	03	03	60	77																																																

南部州	03	06	60	124
ウバ州	03	03	60	222
合計	12	16	240	591

プラットフォームミーティングについては、新型コロナ感染拡大の影響で会議の多くがオンライン形式となり、結果遠方の参加者も含む多くの機関や団体と会議を開催した。新型コロナウイルス感染者が増加し、ロックダウンされた不安な社会情勢の中、A-PAD SL をハブとするコミュニティの結びつきの重要性が改めて認識されることとなり、A-PAD SL のプラットフォームへの期待が急速に高まった。特に零細中小企業への経済的打撃は深刻で地域経済の低迷や貧困層のみならずミドルクラス層も含む国民の生活への不安、教育の中断、観光業の落込みなどを背景に、セクターを跨いでの活発な議論が展開された。会合は事業継続計画の策定（BCP）や観光産業の復活、また化学物質を積載していた外国籍コンテナ船 MV X-Press Pearl のスリランカ沖炎上事故の際のクラスター会議への参加、政府主催の緊急対応強化プログラム(Program for Enhancement of Emergency Response /PEER)への出席、DMC の要請でモンスーンへ対策説明会出席やレスキュー訓練に関する講義などである。

<広報活動>

国内外へ向けた情報発信はA-PAD SL のホームページを軸に SNS や Twitter などのソーシャルメディアを多く活用したことで受信者の居住地域に制約がなく、配信スピードが速くなり数が向上した。一方新聞やTV、冊子などを含む従来の紙媒体も依然として求められており、隔月で発行しているニュースレターは紙と電子データの両方で届けた。特にニュースレターにはA-PAD の活動のみならず支援活動のパートナーや官民連携の支援活動の事例も紹介しておりネットワーク内の相互理解にも活用され、潜在的なパートナーからの注目も集めることに繋がった。

- A-PAD SL ウェブサイト (www.apad.lk)
HP ユーザー数 652,604 人、訪問（セッション）901,542 件、
閲覧（ページビュー）4,396,853 件で、昨年度より向上した。

Marketing Website Summary		Data From Google Analytics	
Users	Sessions	Pageviews	Bounce Rate
652,604	901,542	4,396,853	48.6%
↑ 13.4%	↑ 12.5%	↑ 20.9%	↑ 5.9%

※ウェブサイトのリンク共有パートナー：目標 1,250 を掲げていたが、パートナー数の増加によりカウント不可能となった。

- HP, FB, Twitter による情報発信：174 回投稿（目標回数の設定なし）
- E-Library 掲載データ：2,500（目標 2,500）
- 隔月ニュースレターの発行：隔月 6 回（各 500 部）発行 ※別紙 1 参照
- 政府との提携のパンフレット：合計 1,750 部（目標 1,000 部）を作成。
内訳：1,000 部は SME 企業に向けた災害関連や防災対策などのポスターを英語や現地の言語で製作、750 部は全国統一学科試験会場のガイドライン ※別紙 2 参照
メディア：新聞・雑誌（11 記事）、テレビ（19 回）、
オンラインメディア（20 記事）、オンライン動画（4 回）

（イ）緊急対応の能力強化（民間・軍・政府の連携調整性の基盤整備）

<捜索救助に関する能力強化>

■専門家による訓練

海外の専門家による訓練は、新型コロナ感染の影響により実施できず中止した。

■現地メンバーによる民軍合同訓練

新型コロナ感染拡大の影響で軍機関からの参加は見送られ、感染対策を十分に行っ

た上で民間セクターの訓練生のみによる急流救助訓練（Level 1, 2）を実施した。平時に訓練の機会が殆どない民間人にとっては知識と技術の復習の機会となった。

	訓練		参加者	
	目標	達成	目標	達成
専門家による訓練	1	0	25	0
現地メンバーによる訓練	1	1	15	19
合計	2	1	40	19

＜緊急支援に関する能力強化＞コロンボ、地方4州（北部州、東部州、南部州、ウバ州）に於いて、講義やワークショップを開催した。

保健省主催のコロンボ大学大学院医学生（Post Graduate Institute of Medicine/Colombo University）を対象とした授業の中で、A-PAD プラットフォームが担う災害時の官民との調整や日本の ODA 資金の活用についてのレクチャー、Aitken Spence グループの位と観光業を営む子会社への災害へのレジリエンス（強靱性）と事業継続の取組み（BCP）に関するトレーニングやリスクアセスメントを基に災害時のリスクや脆弱性を克服するための計画をアドバイス、全国に支部を持つ Kinniya 多目的生活協同組合（Kinniya Multi-Purpose Cooperative Society）の要請で、災害の種類やハザードマップ、危険予知、早期避難など防災・減災のワークショップ、オンラインによる学童への防災教育（Elizabeth Moir International School）、地元警察や公衆衛生局との協働でジャナシャクティ銀行協会（Hambantota District Janashakthi Bank Association）の理事対象のコロナ感染対策の啓発セミナー、コミュニティ向けの防災ワークショップ等実施した。尚、予定していた CPR 訓練はコロナ感染の影響で対面の実施が難しく実施していない。

	訓練		参加者	
	目標	達成	目標	達成
コロンボ	04	04	120	91

北部州	2	05	40	144
東部州	2	05	40	162
南部州	2	02	40	59
ウバ州	2	02	40	48
合計	8	14	160	413

（ウ）海外組織とのネットワーク構築活動

＜国際シンポジウムの開催＞

2021 年 8 月 12 日コロンボに於いて、「Civil Military Dialogue in Search & Rescue」をテーマに国際会議を開催した。参加者 194 人（含オンライン参加 54 人）

＜海外の災害支援コミュニティとの関わり＞

1. A-PAD バングラデシュ国際会議にパネリストとして参加。「Disaster Risk Management (DRM) in the New Normal Age: Role of Community, Private Sector and Civil Society」(2021 年 11 月、於バングラデシュ)
2. UNDP 主催オンライン会議にゲストスピーカーとして参加。「Prevention in Action Global Forum on Broadening the Partnership for Prevention and Peacebuilding: The Role of the Private Sector.」(2021 年 3 月、オンライン)
3. UNGC 主催「SDGs Summit」にゲストスピーカーとして参加。(2021 年 3 月、オンライン) ※UN Global Compact

	4. CBI 主催「Private Sector Engagement in Humanitarian – Development – Peace Collaboration.」にゲストスピーカーとして参加。(2021 年 4 月、オンライン) 5. CBI 発行レポートに A-PAD スリランカの民間との協働による災害支援活動が紹介された。 ※別紙 3 参照 (P64, 68) 6. UN OCHA の会議「Brown Bag Session” for Regional Office for Asia and the Pacific (ROAP)」において、スリランカにおける官民連携による支援形態を説明した。(2021 年 6 月、オンライン) 7. A-PAD インドネシア主催「Private Sector Involvement in Strengthening Disaster Resilience Capacity: In Search of a Locomotive for Economic Recovery after Pandemic」にパネリストとして参加。(2021 年 6 月、オンライン) 8. 第 76 回国連総会の「Uniting Business LIVE」フォーラムに参加。サステイナブルな事業を展開している企業も参加したフォーラムにおいて、災害時の民間企業の大きな役割と期待が述べられ、UN の CBI のメンバーでもある A-PAD のアジア太平洋地域におけるプラットフォーム構想とその活動が紹介された。(2021 年 9 月) 9. CBI と Peace Nexus 共催「Conflict Sensitivity in Private Sector Disaster Management」(2021 年 10 月)において CBI や Global Compact Local Networks をはじめとする国連機関や各国の商工会議所などがもつネットワークが災害時の協働にどのように機能するのかについて協議され、A-PAD スリランカはマルチセクター間の協働における課題やケーススタディ等について発表した。												
(3) 達成された成果	(ア) 官民パートナーシップの強化 上記のとおり、会合や協働事業、支援活動を実施したことでコロナ禍の中にあってもセクターを超えたメンバー間の連携は維持・強化され、緊急対応も実施した。また実績に比例してドナーからの支援が生まれ拡大しつつある。被災がそのまま貧困問題に直結するスリランカにおいては SDGs 目標 1 (あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる) の実現へ向けた事業である。 【成果を測る指標】 指標 1-1 (災害時に連携可能な企業が増加する) コロンボ市内の 600 の大企業のうち、62%に相当する 376 社が会合に参加もしくは A-PAD スリランカのメンバーに参画した。(目標は 50%に相当する 300 社以上が会合に参加)。災害支援に民間企業の参画が大いに期待されているなか、民間のネットワークが拡大したことは支援連携拡大に大いに期待できる。 指標 1-2 (災害時に連携可能なアクターが地方で増加する) 地方 4 州で、プラットフォーム会合が計 16 回 (目標は年各州 3 回以上の 12 回) が実施され、災害対応が必要とされている 80 団体 (政府、NGO、ビジネスセクター、CBO 等) のうち、64 団体以上 (目標は 8 割の 64 団体) が参加した。特に貧困層の多い地方州における災害対応は民の力を官の対応に繋げることは必須であり、そのつなぎ役としてのプラットフォーム機能をまた一歩高めることができた。 指標 1-3 (マルチアクター間の連携による相乗効果が向上する) マルチセクターによる災害対応 (準備、予防、緊急対応) の実践は 22 例 (目標 10 例以上) であった。下記表中のテロ事件は 2019 年 4 月イースターに発生した連続爆破テロ事件の被災者支援として、HSBC からの寄付による学童 345 人への学用品支援、2020 年から 2021 年にかけて発生した北東・南西の両熱帯モンスーン時期の早期避難や河川症対策の呼びかけと衛生用品の支援、また 3 月 15 日未明に発生したコロンボメトロポリタン地域火災発生では政府や民間の支援が厳しい状況下、A-PAD SL は HSBC の資金援助により 50 貧困世帯へ食料を中心に物資援助を実施した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>災 害</th><th>実践回数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スリランカ連続爆破テロ事件</td><td>1</td></tr> <tr> <td>モンスーン</td><td>5</td></tr> <tr> <td>COVID-19</td><td>14</td></tr> <tr> <td>市中火災</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>22 (目標 10)</td></tr> </tbody> </table>	災 害	実践回数	スリランカ連続爆破テロ事件	1	モンスーン	5	COVID-19	14	市中火災	2	合計	22 (目標 10)
災 害	実践回数												
スリランカ連続爆破テロ事件	1												
モンスーン	5												
COVID-19	14												
市中火災	2												
合計	22 (目標 10)												

指標 1-4（政府機関との関係強化） 防災分野の政府政策ペーパーに 6 例（、目標は 3 例以上）、本事業による活動または A-PAD の提言が反映された。政府機関がコロナ禍におけるマルチハザードが発生した場合も想定した安全対策を講じるため、想定していた以上の協力要請があり、結果予定以上の提言数となった。

1. Access to Examinations amidst Disasters) 2021. 2)
 新型コロナ感染拡大第 2 波の中で実施された全国学科試験（G. C. E (O / L) レベル）の試験会場のガイドライン。A-PAD SL は草案の作成を行った。
2. Multi-Sectoral Action Plan for the Prevention of Injuries 2021-2025
 溺死防止のための 5 か年の行動計画の草案策定に参画。（現在進行中）
3. 政府の全国放送による防災番組
 DMC の局長（Director General of Disaster management Centre）によるテレビ出演でコロナ禍に発生した北東モンスーンの避難防災番組を提案・監督・調整した。
4. Sendai Framework for Disaster Risk Reduction (SFDRR) 2015-2030
 仙台防災枠組 2015-2030 によって設定された国家目標を達成するための DMC 主催戦略会議に要請を受け参加。
5. Manual on the Roles & Responsibilities of Institutions based on their Mandates and Right of People in DRM (Disaster Risk Management)
 災害対策マニュアルの策定へ向けた第 1 回会議に参加、
6. National Management Plan
 上記マニュアルの中の国家災害管理計画の策定に A-PAD SL の知見が取り入れられた。

指標 1-5（プラットフォームの自立へ向け経済面が進歩する） 本事業以外に A-PAD の活動に共鳴するドナーが、各災害対応毎に 1 団体から 2 団体（目標 1 団体以上）、合計スリランカ内外で 3 団体（目標 3 団体以上）であった。

■災害毎のドナー

1. スリランカ連続爆破テロ：Union Assurance
2. モンスーン：Union Assurance, Gammadda NewsFirst
3. Covid-19：HSBC Sri Lanka, Union Assurance
4. 火災：HSBC

■ドナー団体

1. Union Assurance
2. Gammadda NewsFirst
3. HSBC Sri Lanka

指標 1-6（メディアとの関係が強化される） 新聞や TV などのメディアのパートナーが 3 社から 20 社（目標 6 社）へと約 6.5 倍（目標 2 倍）に増加し、A-PAD の活動が 54 回（目標 12 回以上）紹介された。コロナ禍における国民の災害に対する関心が高まり災害や防災に関するニュースが増えたこと、また HP、SNS、プレスリリースを通じた広報活動により A-PAD スリランカの活動がより広く取り上げられたことで目標以上の結果となった。

メディアパートナー：

1. The Capital Maharaja Group（グループは下記 11 のステーションを持つ）
 Yes FM、Legends Radio、Y FM、Sirasa TV、Shakthi FM、TV 1、Shakthi TV
 News 1st Online -Sinhala、News 1st Online - English、
 News 1st Online - Tamil、Gammadda
2. Dan TV
3. KTV
4. Swarnawahini TV
5. Hiru TV
6. Sri Lanka Rupavahini TV

7. ITN TV
8. Channel Eye TV
9. The Morning Newspaper
10. Daily FT Newspaper
11. Ceylon Today Newspaper
12. The Island Newspaper
13. Daily News Newspaper
14. Thinakaran Newspaper
15. The Sunday Reader Online Portal
16. The Sunday Times Newspaper
17. Nation Today
18. Newswire Online Portal
19. Businessnews.lk Online Portal
20. Sri Lanka Army Media Partners

（イ）緊急対応の能力強化（民間・軍・政府の連携調整の基盤整備）

A-PAD は災害支援のマルチアクターをつなぐ場としてのプラットフォームそのものであり、その成果として緊急対応を含む支援活動を実施している。その中に官民連携の A-PAD レスキューチームによる救助活動があり、同時に A-PAD レスキューチームを進めることで官民間のコミュニケーションを促し、その連携が促進されているともいえる。本事業年度では緊急対応時には出動態勢をとることなどによりチーム内のコミュニケーションや迅速な連携への動きも向上した。一方で災害に関する知識や身を守る方法など、各種ワークショップなどを通して、企業やコミュニティの“自助”の意識を高めることに繋がった。これは SDGs 目標 11（包括的で安全かつ強靱／レジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現、に合致している。

【成果を測る指標】

指標 2-1（救難救助訓練の技術の向上） 専門家による水難救助訓練（Swift Water Rescue Training）については新型コロナ感染拡大の影響で海外専門家の入国や国内の訓練自体が難しく中止した。

指標 2-2（救難救助訓練の技術の維持） 過年度事業で専門家の訓練を受けた A-PAD スリランカのレスキューメンバー19人はエンジン付きゴムボートやロープなど資機材を使ったチーム訓練を1回（目標1回以上）実施、技術のみならず有事の際の緊急出動態勢を再確認した。

指標 2-3（マルチアクター間の調整能力の向上） モンスーン、コロombo郊外の火事、新型コロナ感染拡大等において天候状況、感染対策、注意勧告、避難や備蓄の呼びかけなどを50回以上（目標10回以上）発信した。迅速かつ正確な情報はダイレクトのコミュニケーションラインを持つDMC（Disaster Management Centre）などの政府機関やメディアパートナーのマハラジャグループを中心に取得し迅速に配信した。

（ウ）海外組織とのネットワーク構築活動

本事業年度においては海外の国際会議において発言する機会が増え、A-PADの活動が広く知られるようになる機会となった。これは海外の官民連携をめざすA-PADの国境を越えた支援の協力・連携につながる可能性が広がったことも意味している。これはSDGs目標17持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する、に沿ったものである。

【成果を測る指標】

指標 3-1（海外における認知度向上） A-PAD SL主催の国際シンポジウムを1回（目標1回）開催した。2021年8月12日、於コロombo、テーマ「Civil Military Dialogue in Search & Rescue（仮訳／ 捜索救助に関する民軍のダイアログ）」

	のもと、行政機関や防災の専門家、民間企業、メディアによるパネルディスカッションを実施。参加者は194人（含リモート参加54人）。また在スリランカ日本大使館経済協力課長／一等書記官、DMCの局長をゲストにお迎えし、現在72名で構成されているA-PAD SLの民軍連携SARチームメンバーが表彰された。チームは北東モンスーンの際に出動し国防省をはじめとする行政機関はもとより国内でも広く知られるようになった。改めて民軍連携による人命救助の人材育成の重要性が認識されたと同時に、平時からの訓練が官民による災害対応の進展に繋がっていることが確認できた。 指標3—2（海外におけるA-PADのリーダーシップの向上） 国際会議には9回（目標2回以上）参加し、A-PADの官民連携の活動を報告し、A-PAD SLの活動は54回（目標 記事5回以上）紹介された。コロナ感染が世界的に拡大した時期でもありDRRへの関心の高まりに比例し、オンラインによる会議に参加する機会が増え、スリランカにおける官民連携のプラットフォームがより注目を浴びた。 ※ 別紙4 参照 指標3—3（国際ネットワークを拡大する） 海外の災害支援団体とのネットワークによる防災・災害対応の事例は9例（目標1事例以上）であった。特にスリランカ同様に自然災害に脆弱な地域の団体とのネットワークが広がることで実際の連携支援も視野にいたした土台づくりが進んだ。A-PAD SLがスリランカ国内の唯一の災害プラットフォームとして認識が広がり、これまでの連携の事例が評価されたと考えられる。またスリランカ国の代表として加入している国連のCBi（Connecting Business Initiative）に於ては、現在の11か国メンバーの中2021年の理事として選出された。
（4）持続 発展性	スリランカは新型コロナウイルスの影響で経済的な危機に面しており、この中で自然災害が発生するというマルチハザード（多様な危機）における予防措置、緊急対応および外部からの支援は益々重要となっている。 マルチセクターのあらゆるレベルにおける連携体制（ソフトインフラ）が迅速かつ効果的な災害時支援や地域防災力の強化につながり、過年度の事業の積み重ねにより、マルチハザードにも対応でき得る土台ができていると評価している。 今後も平時からのマルチセクターの連携体制づくりを強化しつつ、その一環として官民連携によるA-PADのSARチームの育成や国内外の連携を発展させる。企業等からの継続支援を得ていること、また、企業との連携を推進する国連機関CBiの理事に選出されたことは、A-PADスリランカへの大きな期待が示されていることにほかならず、引き続き国内外のあらゆる枠を超えた連携を通じてアジア太平洋地域の防災力強化に貢献していく。